

大学生とクレジットカードをめぐる問題

安藤 明人

(武庫川女子大学文学部人間科学科)

College students and credit card

Akihito Ando

*Department of Human Sciences, Faculty of Letters,
Mukogawa Women's University, Nishinomiya 663-8558, Japan*

Abstract

Recently in Japan, consumer debt has grown rapidly and the rates of personal bankruptcy has increased remarkably, especially among the young adult population. College students are increasingly becoming the focus of credit card companies' tactics to gain new customers. And the "buy now, pay later" philosophy has substantially affected the way of economic life of college students. So, the proliferation of credit cards and their ease of acquisition ensures that college students today have more opportunities for making credit purchases than any prior generations of college students. However, as credit education in Japan is behind times, so most Japanese college students lack reliable knowledge on credit cards. This paper argued that college administrators should have deep awareness of the growing social and economic impact of credit card on college students, and they should make a freshman course to learn about basics of economic and consumer skills such as credit card usage.

はじめに

近年の長引く不況の中で、自己破産の申立件数は毎年最高値を更新している(Fig. 1)。しかし、データとして表れた自己破産の申立件数は、借金を清算するためにいわば「最後の手段」に訴えた人の数である。つまり、これはあくまでも氷山の一角であって、その背後には、複数のクレジットやローンあるいはいわゆる「サラ金」からの借金返済に苦しむ多くの人びとがいる。彼らは多重債務者¹⁾と呼ばれ、その数は150万人とも200万人とも推測されている。

多重債務者の多くは、借金の利息を返済するために別の業者から借金するという「自転車操業」の状態に陥っており、そのままでは元本の返金ができないどころか、利息が利息を生み、果てしのない無限の蟻地獄の中でもがき続けなければならない。そして中には、違法な高利(年利1000%を超えるケースもある)で金を貸し付け、過酷な取り立てで返済を迫る「ヤミ金融業者」の魔手にかかり、一家離散や自殺といった悲惨な結末に至るケースもある。

国民生活センターのまとめ²⁾によると、各地の消費生活センターに寄せられた多重債務に関する相談件数は毎年増加し続け、2000年度には22,266件と初めて2万件の万台に乗った。これは相談が始まった1989年度の615件からすると、10年余りの間に実に約36倍にも達したことになる。

PIO-NET(全国消費者生活情報ネットワークシステム)のデータ³⁾で多重債務者の年齢構成を見てみると、資料のある1989年度以降、一貫して20歳台が占める割合がもっとも高い。1998年度までの10年間の平均値で見ると、年齢構成別内訳は、20歳台32.6%、30歳台27.6%、40歳台19.3%、50歳台12.3%、60歳台以上7.6%の順になっている。

不況の続く最近においては、中高年がリストラによる失職に伴い生活費が枯渇し、それを得るために消費者金融等から借金をして多重債務に陥るケースが急増している。しかし20歳台の若者の場合は、それとは少し事情が異なる。ローンやクレジットについての基本的な知識不足から、きわめて安易に物を購入したり、あるいは無防備に借金を重ねたりすることにより、それが半ば生活習慣化し、気がついた時には、すでに借金は個人の返済能力を超えて多重債務者になっていた、というケースが多い。彼らは、そもそもローンやクレジットが「借金」であるという意識が希薄で、「他人のお金」をあたかも「自分のお金」であるかのように錯覚している者が多い。若者の心をうまくつかんだ広告・宣伝が、若者たちに“Enjoy now, pay later”(今を楽しみ、払いは後で)と呼びかけ、肥大化した欲望の消費へと誘っているのである。

この20歳台の若者の中に、大学生がどの程度含まれているかについてはわからない。しかし、上述したような「購入が先、支払いは後」という消費意識や態度が大学生に浸透していることは想像に難くない。実際、大学生における多重債務の問題が表面化しつつあることは、いろいろな大学で⁴⁾この問題を学生指導の問題として位置づけ、新入生へのガイダンスや学生ハンドブック、大学のホームページなどで注意を喚起していることからわかる。

本論では、人間の経済的社会化(economic socialization)の過程において、アルバイト等による経済的活動が活発化する大学生の時期を対象として、主として大学生のクレジットカード使用に関わる問題を取り上げる。その際、決済手段としてのクレジットカードの使用が広く行き渡っている米国の大学生の事例を参照し、その問題点を検討することにより、今後の日本の大学における金銭教育・消費者教育のあり方を考える一助としたい。

日本におけるクレジットカードの歴史と現状

消費者信用(consumer credit)とは「消費者の信用に基づいた契約」のことをいい、クレジットカードや個品割賦のように後払いで商品やサービスを購入する販売信用と、消費者ローンやキャッシングのようにお金を借り入れる消費者金融に大別できる。

消費者信用統計⁵⁾によると、2000年の新規信用供与額は、販売信用が34兆6490億円、消費者金融が38兆9378億円で、あわせて73兆5868億円にも及んでいる。これは、2000年度の国の年間予算85兆円に匹敵する金額になっている。

わが国のクレジットカードは、1960年、池田勇人首相の所得倍増計画とともに始まった。この年、丸井が「月賦」を「クレジット」と改称し、クレジットカードを発行した。これが日本最初のクレジットカードといわれる。また同年12月には、米国におけるクレジットカードの先駆けをなしたダイナースクラブが、日本にも設立された。翌61年1月には、日本クレジットビューロー(現JCB)が設立され、日本にもクレジットカード時代が到来することになった。

しかし、日本社会には伝統的に「現金」信奉が根強くあり、クレジットカードも一部の富裕層のステータスシンボルで終わってしまうのではという危惧も当初はあった。しかしクレジットカードの利用は毎年着実に拡大し、2001年3月末現在で発行枚数は2億3168万枚に達している。これは単純平均すると、国民一人あたり1.83枚のクレジットカードをもっていることになる⁶⁾(Fig. 2)。

現在日本ではさまざまな種類のクレジットカードが発行されている。発行枚数の多いのは、銀行系(38.0%)、流通系(29.4%)、信販系(23.9%)の3つで、これで全体の90%以上を占めている(2001年3月末現在)⁷⁾。銀行系クレジットカードとは、銀行または銀行の子会社が発行するクレジットカードで、JCB、三井住友VISA、UC、DCなどが含まれる。流通系クレジットカードは、百貨店や量販店などが発行するもので、セゾン、ダイエーOMC、イオンなどがある。信販系としては、日本信販、オリエントコーポレーション、ジャックスなどがある。

2000年のクレジットカードによる販売供与額は21兆7920億円で、これは国民一人あたり17.1万円の買い物をカードでしたことになる。さらに近年増加が著しいキャッシングは7兆312億円にのぼっている⁶⁾。

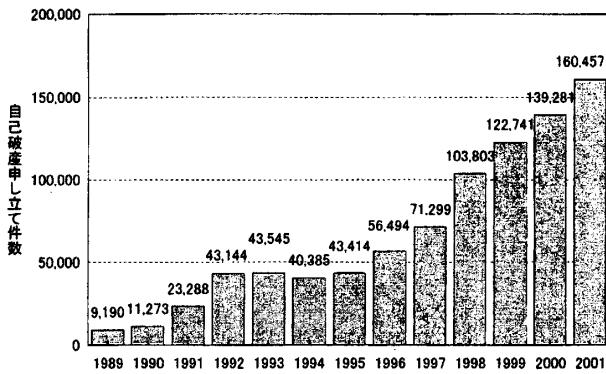


Fig. 1. 個人の自己破産申立件数の推移(最高裁判所調べ)

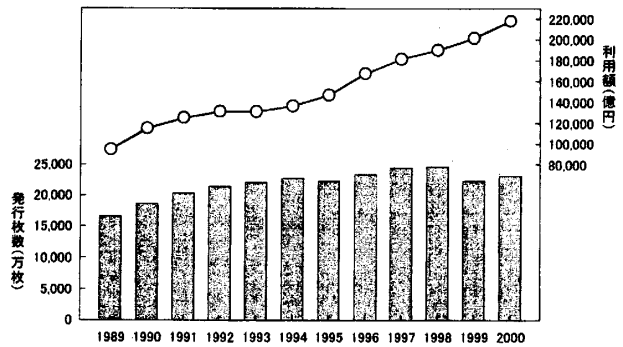


Fig. 2. クレジットカードの発行枚数, 利用額の推移 (資料:日本クレジット産業協会「消費者信用実態調査」,同「クレジットカード発行枚数実態調査」,総務省「国勢調査」(2000年))

米国におけるクレジットカードの歴史

“クール・ショッピング・バービー”の登場

1998年4月,新しく発売されたマテル社のバービー人形が,全米に物議を巻き起こした。

バービー人形は,女の子の着せ替え人形の定番として,あるときは美しいドレスをまとい,またあるときはスチュワードレス,あるときはチャリダー,と小さな女の子に夢を与え続けてきた。新たなシリーズとして発売されたバービー人形がもっていたある「物」が,親や学校の教師のみならず,経済界までも巻き込む大論争を引き起こした。その「物」とはシティバンクのマスターカードである。

“クール・ショッピング・バービー(Cool Shoppin' Barbie)”と名づけられたそのバービー人形セットには,クレジットカードとその読み取り装置(スキャナー)がついたキャッシュ・レジスターが含まれていた。キャッシュ・レジスターそのものは,お買い物ごっこをするときの定番アイテムとして前から人気があった。しかしそこにカード・スキャナーがついたのは初めてで,しかも念のいったことには,カード・スキャナーを通すと“Credit approved!”(承認されました)という声が聞こえてくるしかけまでついていた。

マスターカードの広報員は,マテル社とタイアップして,バービーにクレジットカードをもたせた意図をこう説明する⁸⁾。「私たちはただ,将来のクレジットカードの顧客である子どもたちに,早くから『マスターカード』というブランドへの認知を高めたかっただけです」。小さいときのままごとごっこのアイテムに『マスターカード』を入れることにより,そのブランド名をいわば「刷り込み」,将来カードをもてる年齢になったときに,自然にマスターカードに加入してもらえることを期待しての戦略だという。

しかし,バービーがクレジットカードをもつことの問題性はもっと大きいとする批判も多い。クール・ショッピング・バービーは,単なるおもちゃではなく,子どもたちに重要なメッセージを送りつづけるからである。

長年,消費者クレジット・カウンセリングに取り組んでいるLloyd Buzzellは,その意味をこう説明する⁸⁾。「ずっとバービーは,小さな女の子にとってはあこがれの若い魅力的な女性像だったのです。今度はその魅力的な女性が,利用制限額のないカードをもった買い物客として登場してきたのです。小さな女の子たちが,みなこうありたいと願うバービーが,100ドルでも1000ドルでもどんな物を買おうとも,そのクレジットは,「承認」されるのです。もちろん,その支払いが後でどのようになされるのかというクレジットカードの仕組みについては,子どもたちは何も知りません」。

それに対してマテル社はこう反論する⁸⁾。「このバービー人形で遊ぶことにより,『予算を組んで』つつましく買い物をする『賢い』(cool)大人に育ってほしいのです」。

しかし『予算を組む』という意味が,就学前の子どもに果たして理解できるだろうか。クレジットカード

の仕組みを知らない子どもたちにとっては、1枚のプラスチックのクレジットカードは、欲しいものは何でも買える、夢の「魔法」のカードとして映ってしまうのではないだろうか。

クレジットカードの登場

21世紀を目前にして、クレジットカード会社が、就学前の子どものおもちゃまで利用して知名度を高める戦略に売ってでたのにはわけがある。

クレジットカードは、1900年代初頭のアメリカにおいて、航空会社、ホテル、石油元売会社、大手百貨店などが、①顧客の売掛金勘定の事務処理を正確かつ大量に処理すること、②顧客の取引データの保存管理と囲い込みを行うこと、を目的として発行されたのがそもそもの始まりであるとされる。

1950年代のクレジットカードの本格的な登場以来、拡大路線を突き進んできた戦略が今、見直しを迫られるようになってきたのである。クレジットカード会社はカード所有者の拡大をめざすあまり、低所得者層や収入のない大学生といった返済能力の低い人たちにもカードを乱発し、それが原因となって近年自己破産が急増し、大きな社会問題となってきた。

このため、米国金融当局がクレジットカードを乱発する金融機関の引き締めに取り出したことが、最近報じられた⁹⁾。この監督強化は連邦準備理事会(FRB)や連邦預金保険会社(FDIC)など5つの金融当局で構成する連邦金融機関検査協議会(FFIEC)が担当し、返済能力の低い人へのカード発行を抑制し、急増する自己破産に歯止めをかけることを狙いとしている。返済能力の低い人へのカード発行の抑制や、焦げ付きに対して十分な引当金を積んでいるかなどをチェックする指針案を公表し、2002年9月末にも指針に沿った監督体制に移る考えであるといわれる。

もともとクレジットカードは、比較的裕福な人びとが現金をもたなくても決済できる手段として登場した。最初は特定の小売店だけでしか使えない「閉鎖型」のカード(小売店型カード)であったが、その後、1960年代半ば頃から、銀行がカード発行に参入し、カード決済システムに加盟する店ならどこでも使える「開放型」のカード(銀行型カード)を発行するようになった。VISAやマスターカードがそれで、現在では、この銀行型カードが主流になっている。

銀行型カードの普及率は、1970年にはおよそ6分の1の家庭が持っていた程度であったものが、1998年には約3分の2の家庭がもつに至っていた。所得階層別に見ると、低所得者層のカード保有率の増加が著しい(70年の2%から98年の28%)。

クレジットカードの所有率の増加に伴い、日常的な支払手段としてカードが使われることが多くなってきた。VISA USAの推計による1998年の個人総支出に占める支払手段別シェアをみると、最も多いのが小切手の51%で、ついでクレジットカードの25%になっている。この値は1994年には19%であったが、年々増加し、今後も毎年1%程度ずつアップしていくものと見られている。日本で圧倒的な割合を占めている現金はわずか17%を占めるにすぎない⁷⁾。

クレジットカードを消費者はどうみているか

支払い手段としての個人小切手の伝統の長い米国においては、消費者は新しい決済手段であるクレジットカードをどのようにみているのであろうか。

1970年、77年に行われた消費者ファイナンス調査(Survey of Consumer Finances)と、2000年にミシガン大学 Survey Research Centerが行った調査を比較して、クレジットカードに対する評価の変化をみよう⁷⁾。

「クレジットカード利用はよいことだ」とする意見と「悪いことだ」とする意見のどちらも、70年、77年調査より2000年調査のほうが増えており、クレジットカードに対する評価の分極化が進んでいる。注目すべきは、クレジットカード保有者の中で否定的な評価をする者の割合が、77年の14%から2000年には42%にまで増加している点である。

クレジットカードに否定的な見方をする人の特徴をピックアップすると、カードを3枚以上もつ、1500ドル以上のカードローン残高がある、カード間で資金移動を繰り返す、カードローンの返済を完全には行

わない、毎月の最低返済額を超えて返済しようとはしない、督促の電話を受けた経験がある、などの点があげられる。

このように、クレジットカードについては否定的見方も多いものの、「クレジットカードは消費者にとっては便利なサービスである」という点に関しては、10人中9人までが認めている。自己破産に代表されるような、クレジットカードにまつわるさまざまな問題についても、「貸しすぎは消費者の責任でありクレジットカード発行会社には過失はない」とする意見に90%以上が賛成している。つまり、問題の多くは自分たち「借り手」自身の問題であるという認識を示している。

消費者がこのような「健全な」認識をもち、自己責任の旗の下、自覚ある利用を行えば、クレジットカードはこれほど便利なものはないだろう。

しかしすべての消費者が自覚的で自制的な消費者であるとは言えず、またクレジットカード発行会社もその健全な社会的責任を行使しえていないことは、大学生とクレジットカードの問題を考えるとよくわかる。その点を次に見てみよう。

米国の大学生とクレジットカード

大学を取り巻く経済環境の変化

大学生におけるクレジットカードの問題が、エイズに匹敵する問題としてクローズアップされるようになってきたのは最近のことである。

大学生とクレジットカードの問題の根深さを理解するためには、1970年代中ごろ以降のアメリカの高等教育を取り巻く社会・経済的環境の変化について知っておく必要があることを、大学生のクレジットカード問題の権威である Robert Manning は強調している¹⁰⁾。

まず第一に、大学に対する連邦政府の財政援助が急激に減少し、また同時に、家計のほうでも収入や貯蓄が目減りし、子どもに大学での教育を受けさせるだけの経済的余力が少なくなってきた。大学の入学金や授業料も大幅に値上げされ、もはや中流レベルの家庭の日々の収入ではそれをまかなえなくなった。そのため、教育費の支払いにクレジットカードを利用し、その借金が膨らむという状況が現れ始めた。

1980年代以前は、大学で勉学するための資金が足りない学生に対しては、奨学金という形で財政援助が行われたが、国や州の財政の逼迫化に伴い、援助は「融資(学生ローン)」という形で提供されることが多くなった。

第二に、この時期にアメリカの銀行業界の再編が進み、また1980年から金融の規制緩和が進んだことにより、高い利率の消費者ローンの登場にみられるように、クレジット産業の「民主化」が進んだ。そして80年代の終わり頃までには、クレジットカードの便利さに気づき始めたアメリカの若者たちのクレジットカード利用が少しずつ拡大したため、さらなる若者の獲得を目指して、大学のキャンパスでは、クレジットカード会社による猛烈な販促キャンペーンが繰り返されるようになった。

第三にアメリカ経済の雇用情勢の変化がある。1980年代に大量の移民が流入し、その子どもたちが、しだいに高等教育を受ける年齢に達した。しかし移民たちマイノリティを取り巻く社会・経済的状況は厳しかった。新天地に夢を抱いてアメリカに渡ってきた移民たちではあるが、満足な職を得ることができず、苛酷な労働環境のなかで働き、それで何とか家族が生きていけるだけの収入を得るのが現実であった。しかし、特にアジア系移民の子どもの教育にかける熱意は強く、クレジットカードによる借金に頼って子どもを大学に行かせ、なんとか子どもたちを「アメリカ人」にしようと必死になった。

米国大学生のクレジットカード所有の実態

米国の学生ローンの大手である Nellie Mae は、1998年、2000年、2001年と過去3回にわたって、米国の大学生を対象にした大規模なクレジットカードに関する調査を行った¹¹⁾。

その調査結果(Table 1)によると、大学生のクレジットカードの所有率は、1998年の67%から2001年には83%にまで増加した。一人あたりの平均所有枚数も、1998年の3.5枚から、2000年の調査でいった

ん減少したが、2001年には再び増加し4.3枚になった。4枚以上のクレジットカードを持っている学生の割合は毎年着実に増加し、同じく1998年の27%から2001年には約半数の47%にまで増加した。

Table 1. 米国大学生のクレジットカード所有実態

	1998年	2000年	2001年
所有率	67%	78%	83%
平均所有枚数	3.5	3.0	4.3
4枚以上のクレジットカードを持つ学生の割合	27%	32%	47%

クレジットカードの所有率・所有枚数の増加により、カードによる負債額も増加傾向にある(Table 2)。平均負債額は、1998年には1879ドルであったものが、2000年には一気に2748ドルへと46%もの増加を示したが、2001年には、2327ドルまで減少した。しかしこの減少は、高額な負債額を抱えた学生の減少によるものと推測できる。7000ドル以上の高額の借金を背負っている学生の割合は、1998年には10%もいたが、その後減少傾向を示し、2001年には6%にまで低下した。

借金額の全体的な推移を見るためには、平均値より中央値を比較したほうが、より実態に近い傾向を見出すことができる。これによると、クレジットカードによる借金額の中央値は年々増加し、1998年の1222ドルから2001年には1770ドルにまで増加している。また、借金額が3000ドルから7000ドルの間の中間的な値を示す学生の割合の変化をみると、1998年の14%から2001年には21%に増加している。これらのことは、平均的な大学生のクレジットカードによる負債額が増加していることを意味している。

Table 2. クレジットカードによる負債額

	1998年	2000年	2001年
借金額(平均)	\$ 1,879	\$ 2,748	\$ 2,327
借金額(中央値)	\$ 1,222	\$ 1,236	\$ 1,770
借金が\$ 3000-\$ 7000の者の割合	14%	13%	21%
借金が\$ 7000を超える者の割合	10%	9%	6%

クレジットカード会社の大学生取り込み戦略

このように大学生の間にクレジットカード使用が激増したのは、クレジットカード会社の戦略が大きく影響している。

1980年代後半には、それまでの顧客の中心であった高所得者層のクレジットカードはほぼ飽和状態に達した。その頃アメリカでは、さまざまな金融の規制緩和が進行していた。そこでクレジットカード会社は、新たな顧客として中・低所得者層にターゲットを絞って、積極的な顧客獲得戦略を展開した。

さらに、80年代の終わりから90年代初めにかけて、クレジットカード会社はカードの新たな有望なターゲットとして大学生にも目を向け始めたのである。

それまでは21歳未満の若者がクレジットカードを契約するためには、親の同意を示すサインが必要であった。しかし90年代の初めまでには、ほとんどの主要銀行は、この加入の際の親の同意要件を実質上廃止し、18歳以上であれば本人の意思だけでクレジットカードがもてるようになった¹²⁾。

大学生はフルタイムの職業はもっていないとはいっても、自由に使えるお金はかなりもっている。そして少なくとも大学入学の時点では借金は抱えていない。したがってクレジットカード会社にとっては、大

学生は優良かつ有望な借り手であるわけである。

マスターカードの消費者担当副社長は、大学生をターゲットとしたクレジットカードの勧誘がビジネスとして有望であることを認めながらも、それだけではなく、大学生がクレジットカードをもつことは、金銭管理を学ぶ手段として有効であるとして、その教育的機能を強調している¹³⁾。しかしクレジットカードをもつことが金銭教育に効果的かどうかは、はなはだ疑問である。現実を見ると、経済的自立を果たしていない大学生がクレジットカードをもつことの危険性ばかりが浮き彫りにされてくる。

9月の新学期、大学キャンパスは新生であふれ、活気に満ち溢れている。

この時期、キャンパスのあちこちでは、いろいろなクレジットカード会社がテーブルを置いて、クレジットカードへの加入を新生に勧誘している姿をよく見かける。キャンパスで配られるさまざまなパンフレットのなかに、クレジットカードへの加入を勧めるリーフレットがたくさん含まれている。また、教室、カフェテリア、寮…、と学生が行くところ至る所に、クレジットカードの宣伝ポスターが貼られている。それらはみな、クレジットカードは大学生の必需品であり「パスポート」のようなものだと加入を誘いかけ、持たないものは大学生の「落ちこぼれ」であるかのような意識を植えつける。

そしてクレジットカードに関する確たる知識をもたない新生たちは、Tシャツとかマグカップとかいったおまけにつられて、欲しいときにすぐ物が買える「便利なツール」としてクレジットカードをもつことになる。いったんクレジットカードの恩恵に浴してしまうと、金銭管理能力をまだ身につけていない大学生は、借金のうえに借金を積み重ねていくことになる。最初はピザとかトレーナーとかいった少額の支払にしか使われなかったクレジットカードが、外国旅行の費用とか授業料とかいった高額な支払にも使われるようになるには、それほど時間はかからない。このころになると、借金は一度には返しきれずに、借金残の利息が利息をよび、借金は雪だるま式にふくれあがっていく。

クレジットカードにより親の支配から逃れる

大学新生にとってクレジットカードが魅力的なのは、これをもつことによって、親の「権威」「支配」から逃れられるという点にあることも重要である。クレジットカード会社は、まさにこの点を戦略的に利用して、大学生への売込みを図る。VISAカードのある宣伝は、「ついに親のコントロールから脱出。今あなたに必要なのはお金!」、と新生の自立心をくすぐる。さらに、親からの経済的自立を果たして生きていくためには、クレジットカードを持ち、しっかりとした信用履歴(credit history)を作ることが大切だと教える。クレジットカードで購入し、後でそのお金をきちんと支払うことを繰り返すことにより、しっかりした個人の信用履歴が形成され、それが大学卒業後の職業的キャリアの形成にとって、大きな役割を果たすことを強調する。だから、クレジットカードを「今」使うことは、「将来のあなたへの投資」であるというのである。

このことは一面の真実であるかもしれない。しかし、「親からの自立」という大学新生にとってきわめて魅力的な言葉を弄することにより、親の知らないところで、収入のない大学生にクレジットカードを持たせようとするやり方は、けっしてフェアであるとはいえない。

ある大学生が、春休みに友だちから誘われたロンドン旅行の資金を親にせびってお小言をしこたま頂戴するのと、旅行を断って友だちを失うのと、どちらかの選択を迫られたとき、クレジットカードがその難問を解決してくれた。クレジットカードを使えば、親の怒りをかうこともなく、また友だちを失うこともない。クレジットカードで5000ドルを借り、友だちと楽しいヨーロッパ旅行に行くことができた。しかしその「つけ」はあまりにも大きかった。その後、2年たった今でもその借金は残り、その利息が増殖を続けているのである。そして親は、自分の子どもが借金の支払いに追われて勉強どころではないことを、何も知らない¹⁴⁾。

カード破産、借金苦からの自殺

もちろんこんな学生ばかりではない。しかしこのような大学生が例外的ではないことは、米国の大学生の間にカード破産が急増していることを報告しているビジネス・ウィーク誌の記事からも読み取れる¹⁵⁾。

ハーバード大学の Warren 教授の調査によると、25 歳以下の若者の自己破産件数は、1991 年には 60,180 件であったものが、1999 年には 118,000 件に達し、この間に実に 96% の増加を示した。これは全米の自己破産全体の 7% を占めている。

また CNN は特集(1999 年 6 月 9 日)で、クレジットカードによる借金を抱え込んだ二人の学生が自殺に至った事例を紹介し、この問題の深刻さを指摘した¹⁵⁾。オクラホマ大学 3 年のモイヤーは、パートタイムのセールスマンとデパートの売り子として働きわずかばかりのお金を稼いでいたが、それは彼の借金にとっては焼け石に水であった。彼が自殺により借金の清算を図ったときには、その総額は 12 枚のクレジットカードで合計 1 万ドルに達していた。彼が死んだ後も、「利用限度額の上限は 10 万ドル!」という甘い誘い文句がちりばめられた、クレジットカード加入を勧めるダイレクトメールが彼宛に届いていたという。

もう一人はセントラル・オクラホマ大学 1 年のプールである。彼女は 3 枚のカードしかもっていないが、いずれも利用限度額を使い切り、そのあとには 2500 ドルという、18 歳の大学生には重過ぎる借金が残った。彼女が自殺を図った寮のベッドには、一面に小切手帳とクレジットカードの利用明細書が散乱していたという。

このような事態を問題視した共和党は、18 歳未満に対するクレジットカードの発行を禁止する法案を提出したが、未成立に終わった。消費者連盟の Stephen Brobeck は、21 歳未満の若者がクレジットカードに加入するときには、親の承認が十分な収入があることを証明することを義務づける法律を制定すべきだと訴えている。

大学生のクレジットカード問題について研究しているジョージタウン大学の Robert Manning は、キャンパス内におけるクレジットカードの勧誘は、大学生にとって「今や、アルコールや性感染症以上に大きな脅威となっている」と指摘している¹²⁾。

大学当局とカード会社との関係

もちろん大学側もこのような状態を手をこまねいて見ていたわけではない。ニューヨーク州立大学バッファロー校の Lewis Mandell 教授は、「われわれは夜遅く家に帰るなどは教えたが、クレジットカードの危険性については何も教えてこなかった」と述べ、大学生にお金の教育を行うことの必要性を指摘している¹³⁾。

キャンパス内でのクレジットカード会社の販売行為を禁止する大学も増えてきている。1999-2000 年度で、キャンパス内でのクレジットカードの販促行為を公的に禁止した大学が 400 以上あり、また同様の規制を検討している大学が 600 以上ある¹⁴⁾。

また最近では、学生向けのクレジット教育に積極的に取り組む大学も現れ始め、たとえばカリフォルニア大学バークレイ校では、クレジット教育を必修科目に取り入れた。デューク、クレムソン、コーネルの各大学では、クレジット教育に関するパンフレットを新入生全員に無料で配布している。

つい最近になって、国のレベルでも金融リテラシーに関する教育を推進しようとする動きが出始めた。2002 年 4 月、米国財務長官のオニールは、Jump Start Coalition の会議の挨拶に立ち、金融に関する教育プログラムを開発するために、金融教育に関わる部門を新設し、さらに教育省と一緒に、各地の学校で金融リテラシーを育成するプログラムが実施されるよう積極的に働きかけていくことを明らかにした¹⁶⁾。

しかし、このような大学当局や国の地道な努力が行われる一方、それに裨差すかのように、その努力を無にするような行動を大学当局自らがとっているという一面も見逃すことはできない。

消費者問題のある活動家は、クレジットカード会社と手を組んで「甘い汁」を吸おうとする大学当局の態度そのものに、この問題の根源があると批判する。クレジットカード会社は、大学のさまざまな教育プログラムや学生活動のスポンサーとして資金を提供し、その見返りとして、キャンパス内でクレジットカード加入の勧誘セールスを行う許可をもらったり、アフィニティ・カード(慈善事業や公的活動に協賛して発行するカードで、その利用に応じて、カード会社は一定の金額を事業に寄付する)と呼ばれるクレジットカードを発行する権利を得たりする。また、クレジットカード会社が大学の学生活動保険を一手に引き受

けているケースもある。さらには学生証にクレジット機能がついている大学もある。

たとえば、アイビーリーグの一つにも数えられる米国東部の名門コロンビア大学では、MBNA の名を冠した学生会館が、2500 万ドルもの寄付を銀行から得て建てられた。同じくジョージタウン大学で建設が進められている MBNA Ryan Performing Arts Center は、MBNA からおよそ 700 万ドルの寄付を得ている¹²⁾。

このように、米国における大学当局とクレジットカード会社の「もちつもたれつ」の関係の例にはことかかないが、その最たるものは、両者の間で交わされる独占契約であろう。たとえばオクラホマ大学では、First USA が 10 年間で 1300 万ドルを大学に提供する見返りとして、マスターカードとビザカードを学生、同窓生、教職員に独占的に販売する権利と大学名入りのカードを発行する権利を得ている。また、大学対抗のアメリカン・フットボールの試合のときに、クレジットカードへの加入を勧誘するテーブルを設置できる独占的な権利をもち、毎週 8 万人以上のフットボールファンに、特別な“Sooner Card”(Sooner はオクラホマ州の俗称)を提供している。そのようにして配られたクレジットカードは、それが使われるたびに、金額の 0.4% が大学側に入る仕組みになっている¹²⁾。

お互いにライバルである MBNA America Bank と First USA は、競い合うように、同じような内容の契約を全米の多数の大学と結んでいる。First USA はエール、ノートルダム、デュークなど全米 200 以上の大学と契約を結んでクレジットカードを提供し、さらに今は、フラタニティとかソロリティといった学生社交クラブを通して販売促進を図っている。

このような大学とクレジットカード会社の結びつきを制限する法律を制定しようとする試みは全国で行われているが、そのほとんどが不成立に終わっている。たとえば、1999 年にテネシー州議会下院は、テネシー大学ノックスビル校が結んだ、クレジットカードの独占販売権を与えることにより 230 万ドルを得る、という契約を破棄する法案を通したが、州議会上院はこれを否決した¹²⁾。

このように、クレジットカード会社と大学当局の双方が、大学生対象のクレジットカード販売を大きなビジネスチャンスと考えている構図が続く限り、キャンパス内での勧誘をすぐに禁止したり、クレジットカードの危険性をあまり露骨には教えたりできないという状況はすぐには変わらないかもしれない。

クレジットカードによる借金が膨らんで、自己破産したり、自殺をしたりという学生がでてきても、大学当局もクレジットカード会社も、それに対する責任はけっして認めようとはしない。そしてその時に必ず出てくる言葉が「自己責任」という「呪文」である。その呪文によって、自分たちの責任の所在を煙に巻いてしまうのである。

それでは「自己責任」を強調するだけで、教育機関としての大学側、クレジットカード発行元としての会社側の責任は逃れられるのであろうか？

米国における自己破産者の数は、大学生に限らずうなぎのぼりに増加している。その原因の一つに、大学生の例でも見たように、「誰にでもどンドン」お金を貸すクレジットカード会社の戦略があることは明らかである。

ジョージタウン大学の裕福なある学生はこんなことを述べている。「新入生に対するエイズの防止教育はもう十分です。だって、私たちはエイズから自分の身を守る方法を知っています。しかしクレジットカードから自分を守る方法は何も知りません。その情報こそが、私たちが必要としていて、しかし与えられることがなかった情報なのです」。

おわりに

本論では、クレジットカードの先進国である米国において、大学生とクレジットカードに関してどのような問題が見られるのかについて紹介した。現金信仰の強かった日本においても、近年のクレジットカードの普及は著しいものがあり、それに伴ってクレジットカード会社の競争も激化してきている。そのため、大学生を対象にしたカードの宣伝攻勢も激しさを増してきている。そして多くの大学生は、クレジットカードの仕組みや正しい使い方に関してほとんど知識をもたないまま、カードを手に入れている。

日本は今後ますますカード社会へと移行していくものと思われる。そのとき大学が、今までのような「お金の問題は個人の自己責任」という態度で学生に臨んでいては、その教育機関としての責任を問われてもしかたがない。

お金の教育は、もちろん大学教育だけでできるものではない。また学校教育だけでなく、家庭、地域における教育との有機的な連携があつて始めて機能するものである。しかし将来の経済的自立を目前にひかえた大学生にとって、その基本となる経済人・消費者としてのスキルの獲得を積極的に援助することも、現代の大学に課せられた大きな使命であるといえる。

注

- 1) 多重債務者とは、「消費者金融業者、信販会社、銀行等からの借入やクレジットカードの利用などの複数の事業者と取引(多重債務)を行っているうちに、借金が返済能力を超えたり、借金の返済に窮して借金の返済のために借金を重ねている人のこと(国民生活センター)」をいう。
- 2) 国民生活センター(1999)『『多重債務者問題』調査結果について(概要)』
http://www.kokusen.go.jp/news/data/data/n-1990621_1.php3 と同センター(2001)「消費生活相談にみる 2001 年の 10 大項目」http://www.kokusen.go.jp/cgi-bin/byteserver.pl/pdf/n-20011205_3.pdf による。
- 3) 国民生活センター(1999)『『多重債務者問題』調査結果について(概要)』
http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-1990621_1.php3
- 4) たとえば、広島修道大学、大阪産業大学、立命館大学、桃山学院大学など(順不同)がある。
- 5) 日本クレジット産業協会「消費者信用統計統括表」による。
- 6) 日本クレジット産業協会「消費者信用実態調査」, 同「クレジットカード発行枚数実態調査」による。
- 7) 大寺廣幸(2001)「米国のクレジットカード—過去・現在・未来」『郵政研究所月報』, No.154, 92-108.
- 8) WTNH News Channel 8, <http://archivesearch.wtnh.com/news/ct/ct040398.html>
- 9) 2002 年 8 月 26 日付日本経済新聞
- 10) Manning, R. Credit cards on campus: Costs and consequences of student debt. National Press Club, Washington D.C., June 8, 1999.
- 11) Nellie, Mae, *Undergraduate students and credit cards: An analysis of usage rates and trends, 2002*. <http://www.nelliemae.com>
- 12) Hoover, E., The lure of easy credit leaves more students struggling with debt. *The Chronicle*, June 15, 2001. <http://chronicle.com/free/v47/i40/40a03501.htm>
- 13) Haddad, C. et al., Congratulations, Grads — You're bankrupt. *Business Week*, May 21, 2001. p.52.
- 14) Manning, R. *Credit card nation: The consequences of America's addiction to credit*. Basic Books, 2000.
- 15) CNN. com, Credit cards on campus get bad marks by some, June 9, 1999.
<http://www.cnn.com/US/9906/09/college.kids.debt/>
- 16) CNN. com, Student flunking financial literacy, April 27, 2002.
<http://cnnfyi.printhtis.clicability.com/pt/>